

## 令和3年度 第2回 国産材の安定供給体制の構築に向けた 関東地区需給情報連絡協議会 議事録

- 1 日 時：令和3年9月30日（木）14:00～16:00
- 2 場 所：ウェブ会議（Zoom）
- 3 出席者：別紙のとおり
- 4 議事次第及び配付資料：別紙のとおり
- 5 概 要

### （1）冒頭挨拶

#### ○（一社）日本木質バイオマスエネルギー協会 酒井 会長（以下、座長）

前回6月17日に第1回を開催し、今回もオンライン開催となったが、コロナ禍が収束したら早く対面で集まりたいと思っている。明日からは新型コロナウイルスの緊急事態宣言が解除されるが、経済活動の取戻しに忙しくなるものと思料。明日から公共建築物等木材利用促進法の改正が施行される。公共建築物以外の一般建築物にも対象を広げることで、世界的な脱炭素社会に向け木材の優位性が認識され、いろいろなところで木材の活用が見込まれることになる。力を合わせて木材の積極的な活用を進めていきたい。こういう追い風に乗って、今回有意義な意見交換を行うこととしたい。限られた時間の中ではあるが、多くの方から発言をいただきたく、会議の運営にご協力をお願いしたい。

### （2）議事

#### ○座長

これから議事に移りたい。まず、資料1～5について林野庁からの説明をいただきたい。

#### ○林野庁 木材産業課 高木 課長補佐

資料1～5について説明。

#### ○座長

前回6月に比べると、米国の製品価格高騰は落ち着いているものの、依然として輸入製材の価格は高止まりのままであり、8月の大雨の影響もあったが、これからの原木生産に期待されること、政策のバックアップなどについてお話しいただいた。

引き続き皆様から情報提供をお願いしたく、まずは、川下側からの情報提供いただきたい。

#### ○（一社）JBN・全国工務店協会 二宮 理事

何点か素朴な意見として質問したい。カーボンニュートラルについて、今、外材をコンテナで輸入して、我々工務店が使う価格と、国内の材料を伐採し加工して使う価格、普通に考えれば国産材のほうが安価にできる、若しくは同等の価格なら国産材の方を使いたいと我々工務店はみな思っている。材質は国産材のほうが良い。また、北洋材の入荷が少なくなり、今は価格が高くなって私の所では2.5倍程度になっている。

弊社では、土台、柱、間柱まで基本オールヒノキでやっており、一部ハイブリッド材等を使用しているが、耐震強度3を取得するにはスギでは無理。そのような中で価格について、なぜ、国産材を加工した値段が安くないのか、ハイブリッド材的なものとして、スギとヒノキのハイブリッド材を安定供給する工場の体制を構築できないか。

また、弊社は茨城県にあり、八溝スギなど多くの良質なスギ、ヒノキがある。しかし、山に価値がないので、山を持っている方々が手放したいと思っており、相続したくないといった話も聞かれる。そのような話を聞くと、山主に利益が生まれるよう、外材よりも多少値段が高くなって日本国内の需要と供給を満たせるような、国産材による循環型の林業ができないかと考える。過去のデータでグラフを作っていたが、できれば、こうなれば日

本の林業が上手くいくというようなグラフを作ってほしい。

#### ○酒井 座長

山の現状の話やスギ、ヒノキのハイブリットが作れないかといった話、なぜ、遠いところから温室効果ガスを出しながら外材を持ってくるのかといった話もあった。この点についてどなたかにお話しを伺いたい。

#### ○協和木材(株) 佐川 代表取締役

製材、集成材ともに、現在の価格水準の10万円程度の価格が続けば十分利益を生み、山にも還元できると思う。国産材製品はもともと立方メートルあたり5万円程度であり、そのレベルで欧州材やカナダ材と競争してきて、国産材も苦戦してきた。生産規模が小さく、乾燥設備が比較的整っていないという中で供給余力を持ち得なかったのが、我々製材業界としての反省点である。

今の価格が続くならば、川下で使っていただけるように量産体制を整えていきたい。もちろんその中には再生林の体制が絡んでくるが、山の木を安心して伐れる体制、伐って再生林できる体制によって、製材ができる体制になることが必要。今一番不足しているのは乾燥能力であり、集成材能力も不足している。成長量からいって現在の2倍まで伐採できると思う。現在の価格が長続きするかを見極めたい。以前、SPFが工場着5万円の時代が終わったとなれば、設備投資に取り組みたい。

#### ○座長

今回のまとめになるような話をいただいた。山の供給体制については、後ほど山側にも話を伺いたいが、前回の協議会でも苗木の生産体制などが話題になったところ。船で外国から木材を運んでくることについても、これから温室効果ガス排出の観点から話題になると思う。林野庁からも輸出の取組の話があったが、TPPにおける国際競争力を高める必要がある中、この協議会は関東地区の需給調整の話ではあるものの、今後、輸出についても触れていく必要があると思う。

#### ○(一社)日本木造住宅産業協会 澤田 資材・流通委員長

本協会は大い会社が多い団体であるが、会員に聞くとウッドショックによる価格上昇は年内がピークと認識しているようである。しかし、ベトナム等のロックダウンによる状況のため、設備機器の輸入が滞っており、設備機器、建築資材の品薄という別の問題が生じている。これまでは米国市場の活況によるウッドショックという状況だったが、今ではそれとは別に資材不足が懸念点として話題に上っている状況。

もう一点は、住宅市場全体の話だが、住宅ローン減税の特例について、現在最大13年の減税が受けられるが、9月末までの契約分が対象であり、駆け込み需要が発生している会社もある。7月は好調だったが、もしかすると今後反動が出る懸念もある。

#### ○座長

川下から報告いただいたが、何か質問等あるか。

#### ○林野庁 木材産業課 高木 課長補佐

ウッドショックの影響による木材の調達の難易度は下がってきたのか。また、どのような材が足りないのか。

#### ○(一社)JBN・全国工務店協会 二宮 理事

本協会は全国の工務店が加盟する組織であるが、東京の会員から聞くと、プレカット工場が、一時材料がなくて加工できなくなったが、国産材ではなくあくまで輸入材によるものであるということ。プレカット難民もいたようだ。

弊社が位置する茨城県では、地元の工務店は、地元の材木屋と常に連携して仕事をしている。そうした材木屋は、ハウスメーカーが買い付けに来ても、まずは地元優先で、地元の工務店を守った上で、ハウスメーカーの仕事にも協力してくれている。そのような優先順位で考えてくれているので、関東地区の地元工務店、特に地元の製材所と連携している工務店は、調達が上手くいっている。価格が上昇している外材を利用している工務店は、ほとんどが上昇分のコストについて自腹を切っており、エンドユーザーに価格転嫁できていない。国産材については、材木屋と半々で負担し合っている。一番酷いところでは1棟当たり300万円程度の材料費の高騰も聞かれるが、数十万円程度のところもあり、これについては、付き合い合っている材木屋の違いかと思われる。

#### ○酒井 座長

続いて、川中の状況をお聞きしたい。

#### ○協和木材(株) 佐川 代表取締役

現在は非常に木材価格が高い状況で、弊社でも注文や引き合いに応じきれっていない。そのような中で、まずやらなくてはいけないことは、長年購入してくれている顧客に供給することである。増産余力があれば良いのだが、乾燥設備の容量が制限要因となっている。乾燥設備は24時間動いており、それ以上稼働させようと思っても難しい。それが今回の値上がりの中で供給を増やせなかった原因である。

一番心配なのは、無垢材の需要が減るのではないかということ。輸入材ポプラなどのLVL等が住宅の間柱に使われるなど、部材の材種が変わってきている。国産材が増えるならば良いのだが、国産材が増産できる体制が整った頃には、他の樹種に置き換わってしまわないかという心配がある。

#### ○全国建設労働組合総連合 東京都連合会 栗橋 仕事対策部長

木材の調達について、先ほどの方々と同じような意見を組合員から聞いている。8月に2回目の影響調査を行ったが、5月の調査と比較すると、若干改善の兆しあるものの先行きが見通せないとの話をする人がほとんどであった。価格については、2～3割コストアップしているようで、この分は工務店負担で何とかやりくりをしているとのことである。

#### ○宮の郷木材事業協同組合 森山 課長

我々は茨城県の製材工場であり、スギをメインに使いながら、一部ヒノキの製材を行っている。現在、3mの柱をメインに製材しており、今は足りていないが、増産はさせていただいている。年内はこの状況が続くとの話だが、先行きは不安である。このまま外材が国産材に置き換われば良いが、また外材に戻ることや、木造住宅が高すぎるため一部軽量鉄骨に流れている状況にも不安がある。このままの価格が維持されれば非常にありがたい。

#### ○新潟合板振興(株) 馬場氏

弊社は普通合板を主に生産しており、外材の単板をコンテナ輸入して表裏面に使用し、中は国産のスギを使った合板を生産している。国産材は値段が高くなっており、なかなか在庫を持ってないところであるが、それよりもコンテナ輸入する単板の物流の問題が大きい。コンテナ輸入する段階で主要港の釜山や上海に滞留して、なかなか新潟港に入ってこない。そのため、生産量をセーブしながら製造している。これから冬場に向けて在庫を溜めていきたいので、出荷者と情報共有しながら何とかやっていきたい。

#### ○(株)キーテック 資材部 栗原 課長

千葉県でLVL、山梨県で合板を製造している。国産材の使用量は、月間1万3千m<sup>3</sup>程度。ウッドショックの影響なのか、特に合板業界は、国産材率や国内メーカーのシェアが高かったため、国内での原料の買い負けが起きて、原料の入荷量が減っている。現在、住宅では柱

と合板が足りないと聞いている。業界挙げて原木価格を製品単価に転嫁しないと調達が厳しくなってきたり、一段価格を上げて調整していきたい。製品在庫、原木在庫とも綱渡りに近い状態になっている。一方で、フル生産はしており、素材生産業者、森林組合、流通業者等の協力により丸太がなくなって生産が止まってしまう状況にはなっていない。外材の数量を増やしているが、価格の問題というより船の問題がある。希望の納期から2か月遅れており苦労しているが、何とか国内の1メーカーとして、国内に少しでも回せるように日々生産を頑張っているところ。

**○酒井 座長**

船が遅れて納期が遅れることにより、こういった問題があるか。

**○(株)キーテック 資材部 栗原 課長**

頼んだものが当てにしていた納期に来ないのは、その後の生産予定に支障が出る。今までは在庫等によって工場内でやりくりしているが改善の見込みがない。船賃の価格上げも受け入れざるを得ず、ぎりぎりに入荷している。

**○(株)ノダ 国産材活用事業部 宇佐美 原木部長**

弊社の建材、合板事業については、皆様と同様であり、合板についてはウッドショックの中、合板ショックという新しい状況。合板設備は、ドライヤー設備の上限が生産力に直結するため、土日も含め生産しているが、既存の顧客の分だけ供給しているところ。

課題となる仕入れの原木については、綱渡りで何とか回しているところ。県内の出材が減っており、遠隔地からの集材や自社施業地を増やして必要な原木を調達している。長期的に危惧されるのは、短期間の問題であれば良いが、国産材一本でやっているの、この状況が長期化していくことが不安。

**○茨城県木材協同組合連合会 佐藤 専務理事**

県内の市況は、ヒノキはまだ続伸しているが、スギは落ち着いている。そういった中で、原木の供給量そのものは大きく増えていないので、需要が伸びていると考えられる。

最近では、ウッドショックを機に、林業と関係のない企業がSDGsやJクレジットなどに関心を持ち始めており、企業の森を作りたいといった話もある。

**○中国木材(株) 鹿島工場 鹿島事業本部 望月 副部長**

鹿島工場の生産に関しては、元々目一杯生産してきているので、ウッドショックだからといって増産するにも、せいぜい1割程度である。さらに、米マツ原木、スギ原木の高騰という状況もある中、生産量は増えていない。

梁・桁は、引き合いが強いが、8月後半から小割、垂木、間柱関係はブレーキが掛かってきたと感じる。スギ間柱は一時期引き合いが強かったが、LVLやポプラの間柱が入ってきたブレーキがかかってきたと感じている。一時は、素材も樹種も何でも良いという状況だったが、ウッドショックが終わった後を危惧している。集成材に関しては、引き続き引き合いがある。

**○酒井 座長**

消費者の好みや傾向が、ウッドショックを機に変化したということか。

**○中国木材(株) 鹿島工場 鹿島事業本部 望月 副部長**

好みというよりは、物が無い中、メーカーが材料の手当ての努力をする中で、違う素材や製品が入ってきていると思う。そのため、材種の構成が今後変わる可能性がある。

#### ○(一社)JBN・全国工務店協会 二宮 理事

樹種について、構造材についてはこだわりがある。スギよりヒノキの方を使っていくし、土台については、ツガの防虫土台はめり込みもあり、節のたくさんあるヒノキ、ヒバを長期優良住宅向けに求める工務店は多い。ただし、羽柄材については、国産材では端の材で作るため、乾燥するときに素性の良いまっすぐなものができにくい。そのため、北洋材のまっすぐで狂いのないものが好まれる。間柱は、当社ではヒノキが多い。他社ではスギが多いが、スギとヒノキの値段が地域によっては逆転していることもあり、ヒノキを選ぶ工務店もいる。筋交いは、節や割れがあると厳しいので、ヒノキの無節に近いものが求められる。プレカット工場も神経使って作っている。

#### ○栃木県木材業協同組合連合会 見立 専務理事

当団体としてのメンバーは、製材業、木材の流通、建築業者の構成となっている。製材業には大型の製材工場が多いが、フル生産している。ただし、あくまで乾燥機次第なので、土日出勤などで対応した分のみ増産になっている。栃木県では、住宅関係の新築増改築の際に県産材への補助があるが、入荷が難しいということで伸び悩んでいるのが現状。地元の工務店も外材が入らず住宅建築が伸び悩んでいる。

#### ○(一社)群馬県木材組合連合会 半藤 専務理事

群馬県も栃木と同じように、なかなか増産できない状況。価格も市場では高値で落ち着いているが、従来の取引先にはある程度の値上げで納得してもらっている。やはり、合板不足が目立ってきており、1か月待ちといった状況。住宅建築については、昨年と同様に推移しており需要自体はあるが、今後どうなるのか不安である。

#### ○(一社)埼玉県木材協会 宮島 専務理事

埼玉県でも栃木県と同様に、県産材を用いた住宅への補助を行っており、毎年9月頃に予算が終了してしまうが、今年は伸び悩んでいる。背景として、協同組合で県産材合板を供給している事業を行っているが、原木の調達が難しいことや、納材の協力をお願いしている合板工場も2か月待ちの状態では供給が進まないことが、伸び悩みの原因の一つとなっている。

#### ○(一社)千葉県木材振興協会 武井 専務理事

当協会の会員の個別の状況はアンケートに記載させていただいた。また、昨年2月から県産材合板の販売を始めたが、入荷するとすぐ売れてしまうため、不足感の声が組合員より寄せられている。発注事業の現地確認に行くと、現場から合板不足、外材高騰の声が聞こえ、材料が入らなかった現場では工期延長も聞かれるところ。

#### ○神奈川県木材業協同組合連合会 鈴木 事務局長

木材は輸入材、国産材問わず、少ないながらも入荷している。ただし、合板の供給量が少なくなっており、特に構造用合板24mmが極端に少なく入荷が厳しい状況。また、町場の工務店も数か月前からのプレカット工場の受注制限以来、仕事がなく木材販売店含め活気がない。

横浜地区で毎月市況の意見交換会を開催しているが、春から製材品については価格上がっており、8月に入り高止まりの状況。9月も高止まりで推移しており、物によって品薄状態である。合板はどこも品薄で手に入らず、価格もまだ止まらずに上がっている。そのため、代替品をどうしようかといった話が出ており、今後については、国産材に目を向ける必要あるといった話もメンバー間で出ているところ。国産材の安定供給のため、販売サイドも動く必要あると思われる。県木連で窓口になっているJAS構造材の非住宅向けの補助事業について、25件申請があったが、6件ほど材が手当てできず断念した物件があり、非住宅分野についても盛り上がってきた中、残念である。

### ○(一社)山梨県木材協会 大竹 専務理事

最近、県内の構造材単価の調査をしたが、ウッドショック以後、5割程度製材価格が上昇している。県産材需要も外材が買いにくくなった分増大しているが、製材工場がボトルネックになっており、供給が追いつかない状況。会員企業に聞いたところ、この状況は来年1月以降、解消するのではという声や、まだ目途が立たないのではという声もある。

### ○静岡県木材協同組合連合会 藪崎 専務理事

静岡も柱、土台と合板の不足感が高まっている。原木もヒノキの価格が高止まりしており、製品を作る側も苦慮している。心配なのは価格転嫁であり、地元の製材工場から地場の工務店に流通する過程で価格転嫁が上手くできるようになっていけば良いが、できないのであれば、最後の工務店が大変なことになっているのではと危惧している。見積りが出せないといった状況も出てきており、大手ビルダーと地場工務店の差が一層広がることを懸念している。山主との契約など山の手当ても先行きが見えない中で、心配な状況が続いている。

### ○酒井 座長

合板不足が顕著であること、価格転嫁が難しいこと、外材不足から国産材に目を向けるのが顕著になっているとの話があった。次に流通について話を伺いたい。

### ○物林(株) 営業本部 資材グループ 国産材事業推進部 高井 部長

製材工場によっては、原木が1日～2日分しか土場にはない工場もあるなど状況は様々であるが、総じて原木不足であり、また、乾燥工程のキャパシティがネックになっていると感じる。

話題提供として、国産材価格に密接に関係する外材の価格について紹介すると、今月、来月が一番高い値決め価格の材が入港する時期である。次の価格もそれほど大きく下がっていない中で、現在、欧州材では11-12月積みの価格交渉が始まっており、本格化してはいないものの、今の段階ではあまり落ちていないとのこと。欧州は虫害木が多く出ている影響で、良材が少なく、域内需要も高いため、強気になっているとのこと。

また、矢板市では林業成長産業化推進の地域指定を受けており、弊社でそのお手伝いしているが、この度、安定需給協定を川上(素材生産)と川中(製材工場)の間で結び、量と価格を1年間約束する取組を始めた。一定量の供給を約束する協定はこれまでもあったが、1年間価格も固定するのは初めてであり、これが上手くいけば国産材の強みになっていくと考える。

### ○新東海製紙(株) 資材部 松永 課長代理

弊社はチップ生産業者から木材チップを購入しているが、その生産業者から聞くと、チップ用原木の入荷は少ないとのことである。前回、ウッドショックで製紙会社のチップには影響ないと話をしたが、原木を仕入れしているチップ業者からの入荷は急激に減った。山から伐採して、製材、合板用のA材、B材の供給が行われたうえで製紙向けのC材が出てくると思うが、このC材の価格は、製紙の価格が変わっていないため伸びていない。ウッドショックによりA材、B材が不足して高く買われているため、そちらを優先して出している状況だと思っている。また、発電向けのFIT木質バイオマス発電所が燃料材を既存C材より高い価格で購入するので本来既存製紙向けのC材がそちらに流れており、製紙用のチップ生産業者は集荷力負けして苦勞していると聞く。A材、B材として高く売れるのは用材利用優先順位から当然と思われるが、燃料材に関しては、FIT制度による補助金を基にした時限立法の価格で買い占めするケースがあり、FIT認定団体が「既存利用に影響を与えないこと」部分のガイドラインを認定事業者である素材生産業者に適切に運用させることを切に願っている。

### ○北越コーポレーション(株) 資源・原料本部 資材部 逢坂氏

弊社は、バイオマスボイラー向けに建築廃材及び物流資材由来の木質チップを使用してい

る。主に関東圏内の建築廃材由来のチップや木質パレットなどの物流資材由来の廃材チップを購入して、バイオマス燃料として活用しており、投入燃料の約9割を占めている。コロナ禍により、一段と住宅着工が減少、建築廃材由来のチップが減少している。またバイオマス発電所が各地で建設されており、FIT向け未利用・一般材由来の木材チップが不足すれば、リサイクル材（建廃）由来のチップに目が向いてくるという懸念事項はあるが、今のところはなんとかやりくりしている。

また、仕入れ先からは物流が滞っており、梱包資材であるパレット材等の廃材が少なくなっていると聞いている。今後も引き続き注視していく。

## ○座長

川上の情報に入りたい。まずは県森連から話を伺いたい。

## ○福島県森林組合連合会 いわき木材流通センター 新妻 所長代理

当会は、木材市場を持っているのでその話をしたい。皆さんが仰るとおり、材の入荷が芳しくなく、材の単価が良くても材が入らない状況である。労働力不足や、下刈り時期なのでそちらに人が行っている影響もあると思われ、下刈り終了後に伐採に人が回って材が出てくることを期待している。材価が高い状態のまま維持されれば、労働力が増えて、順調に材が入るようになると思われる。

## ○栃木県森林組合連合会 木材流通課 松岡 技師

当会は、共販所（市場）が3か所あり、入荷は好調だが、共販所のキャパシティが増える訳ではないので、取扱量はほぼ一定である。これから価格が上がる時期なので、例年より出材量は多少増えると思うが、2倍、3倍といった多量の出材にはならない。

## ○群馬県森林組合連合会 木材部 鈴木 部長

先程から労働力不足の話があった。増産するにしても1割程度は増えるが、それ以上は厳しい。もう少し価格が上がれば人員の定着もあり得ると思う。今は間伐より皆伐指向であり、皆伐の方が同じ面積でも4倍ほどの量が出材される。ただし、路網条件の良いところを狙っているものの、皆伐後の植え付けと、その後の下刈り経費が、昨年と同じ補助単価だと厳しい。国産材の価格がこのまま安定できれば、その点もクリアできるかと思う。

## ○静岡県森林組合連合会 高橋 理事

4月、5月から急激にヒノキの価格が上昇したが、7月で上げ止まり、今は横ばい状態である。ヒノキの構造材の引き合いが強く、3mの16~18cmの柱取用並材が平均で46,000円、4mの16~18cmが40,000円、ヒノキの並材中目が30,000円~35,000円となっており、コロナ禍前の2倍以上である。また、ヒノキの6m柱材並材は5万円を維持、スギ材も3m16~18cmで16,000円~18,000円と、非常に高い価格で推移している。これまではあまりなかった3mの中目材が、ホワイトウッド集成管柱の代替品として引き合いが強くなっている。ただし、原木入荷が思うように進んでおらず、天竜の事業所では例年の8割程度の量になっている。これは、人員不足も原因の一つにあると思われる。

コロナ禍前は合板価格が並材価格を下支えしていたが、今は並材価格が合板価格を引き上げている状況であり、なかなか思うように合板メーカーに安定供給できない状況。

## ○新潟県森林組合連合会 系統事業部 販売課 中山 主任

本県も同様に、木材市場の入荷状況は回復せず、特に3m、4mの柱材中目材の入荷が極端に少ない状況。ウッドショックが聞かれ始めた5月、6月は原木価格も高かったため、県内だけではなく県外からも少しずつ入ってきて材は潤沢にあった。7月、8月から外材の影響を受け、例年と同程度まで価格が落ち込み、入荷量も昨年度と同程度となっている。秋の需要期を迎えるにあたり、出材量が回復することに期待している。

### ○(株)フジイチ 石野 代表取締役社長

国産材の供給に対する期待感をひしひしと感じているところであり、我々も増産を心掛けているが、コロナ対策の森林整備事業を実施中であり、そちらの対応もあるため、全て素材生産に力を向けられないという状況をご理解いただきたい。また、人員についても、急に人は増えず、当社でも人員は限られているところ。また、急に若い人を入れて怪我をさせてしまう心配もある。

我々も間伐から皆伐に人員を向けたいが、山主は植林を伴う皆伐に抵抗感を示している。つい半年前までは極端に安い時代で、これから先を見通せず、今伐って、今後造林できるのか不安があるため、当地区ではウッドショックの中でも皆伐が全く進んでいない。そのような山主の心理があり、この先木材業界が明るければ良いのだが、今回、外材から国産材にシフトした人が、半年後も国産材を使い続けてくれるのか分からない。その懸念を払拭し、先程から出ている国産材活用の話が増えてくれば、山主の考えも変わってくると思う。その辺りは皆でコンセンサスを作っていくことをお願いしたい。

また、静岡県は柱、土台が4万8千円であり、関東の丸太は2万円～3万円と安く、静岡県の業者は高い丸太を挽いて潰れそうである。せっかくの需給調整の場でもあるので、安いところから高いところへモノの流れを変えるため、県森連の皆さんで協議いただいて、本当の意味での需給調整をしてくれるとありがたい。

### ○関東森林管理局 山口 森林整備部長

9月14日に需給調整の検討委員会を開催したが、とりまとめに時間がかかっており、アンケートに反映できず申し訳ない。その際の議論の内容だが、国有林は春先の価格上昇を踏まえ、立木販売の前倒しや、素材生産事業の早期発注に努めてきた。立木販売は梅雨前までは落札率も高かったが、最近は落札率が下がっており、応札のない物件もあるため、少し需要が落ち着いていると感じている。素材生産事業については、今年度の局管内で予定している物件のほとんどが発注済であり、夏の造林事業が一段落すれば、今後伐採が本格化し生産が進むと考えている。今後、国有林においては、立木販売の前倒しできるものは積極的にを行い、計画的に販売していくことと、生産事業の計画的な実施が取組方針となっている。関東局では、今年度の販売予定量の8割がシステム販売であり、国有林材については大きな増減は今のところ発生していない。

いろいろなところで話を伺う中で、ウッドショックで乾燥機と出材の2つがボトルネックになっていると聞く。2つのうちどっちがより問題となっているのか。そもそも増産が難しいという意見もあるが、増産した材を市場に出してみたら売れないということになっても困る。本当にネックになっているのがどちらなのか、分かれば教えていただきたい。

### ○(株)フジイチ 石野 代表取締役社長

製材工場もやっているのですが、乾燥機が足りないということも理解している。素材生産も要求されるだけ出せていないが、結局、今まで長らく低迷していた業界の中で、急に増産は難しい。素材生産だろうと、乾燥機だろうと、どちらも売れずに苦しんでいた中で、ウッドショックで急に増産や乾燥機といった設備投資ができないのが一番のネックである。やはり先程も言ったようにコンセンサスが重要だろうと思う。皆で国産材を使うコンセンサスができれば、今後、素材生産も乾燥機の設備も進んでいくと思われるが、やはり外材に戻るのではという疑心暗鬼があれば進まないだろうと考える。

### ○関東森林管理局 山口 森林整備部長

外材に戻るのではという疑心暗鬼があるのも承知しており、皆でその辺りの懸念を払拭していく必要があると思われる。

### ○(国研)森林研究・整備機構 森林整備センター 関東整備局 安部 水源林業務課長

当センターは分収造林事業を実施しており、関東地区の令和3年度の販売予定量はスギ、

ヒノキ6千m3を予定している。前回と同様の報告にはなるが、今のところ計画どおり事業を進めており、引き続き計画量を確保するためにしっかり取り組んでいきたい。

#### ○茨城県林業種苗協同組合 大越 事務局長

山行苗木の生産の事務局をしているが、苗木を県内の造林地に運ぶ際に、伐っている場所を見かける。肌感覚では県内では伐られているところが多いが、植えていないところが多いと思う。

#### ○静岡県山林種苗協同組合連合会 後藤 参事

静岡県は管理署が3署、森林組合が18箇所、事業体が25社、あとは個人山主であり、事業者は多い。森林管理署には毎年安定供給している。森林組合はコンテナ苗導入がまだ進んでおらず、事業体はコンテナ苗が大半である。当県にも植える場所はもっとあると思うが、なかなか苗木の需要が伸びていない。当県では来春以降の需要は毎年12月に種苗委員会を行っており、それに向けて11月に事業者にも苗木の需要量調査を行っているが、今年はまだ需要量調査していないので、来春以降の需要は分からない。

#### ○(一社)全国素材生産業協同組合連合会 川端 専務理事

素材生産関係者からも発言があったが、増産を求められても簡単には進まないのが実態である。川下が外材に戻ってしまうのではという意見も会員からも聞かれ、そういった点を払拭する事例を一つずつ作り上げていくことが重要と考える。こういった需給情報連絡協議会を通じて、川下で外材を使っていた事業者にも、今後は国産材に方針転換すると表明してもらい、同じ認識のもと、その後の体制整備について議論していく必要がある。この機会に、国産材への転換の方針を立てて各地域で進めてもらいたいと思う。そうしなければ、また同じことの繰り返しになってしまうのではと危惧している。

#### ○(一社)全日本木材市場連盟 立花 専務理事

川上から川下までウッドショックの中で、現状と今後どのように取り組んでいくか意見があったが、多くの課題がある中で一気に解決できることは少ないと思われる。市場の立場からすると、市場は、川上から川下に繋ぐサプライチェーンの輪の一つ。そのような中、都市部で木材の供給が足りない実態がある中で、様々なところから集荷してギャップを埋めていく取組を行っているところ。また、コーディネート役も必要と考えており、製品供給の立場から川上に様々な情報を伝えていくなどして問題解決に努めていきたい。

#### ○(株)日本政策金融公庫 農林水産事業 関東甲信越地区総括課 小栗 上席課長代理

今後、金融面での支援も出てくると思われるので、そういった点で力になればと思う。

#### ○座長

山主が主伐にするにも安心感を持ってもらうため、長期協定取引の重要性という話や、材価が急に上がったから市場に持っていくのではなく、従来の顧客を優先するという話もあったが、中長期の中でいかに国産材を安定して供給していくかが重要と思う。

林野庁からコロナの影響でインドネシアでは伐採が止まって輸出が減っているといった話もあったが、労働力不足をどう解消していくか、けがや災害など起こらないよう人材育成をどうするか、一度舵を切った国産材の供給体制の構築をぶれずに進めていくためには、どのような仕組みが必要かを考えていかなければならない。林野庁から来年度予算や制度の説明もあったが、そうした施策を背景に現場でも活用していくことも必要と思われる。サプライチェーン構築のためには現場での情報共有やコンセンサスが必要と感じた。疑心暗鬼にならないよう、情報の風通しをよくしていきたいと思う。本日は貴重な話を聞かせていただき感謝申し上げます。

(以上)